⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　本調達は府省共通の「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Toshihisa, Director of the Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Update the Microsoft software license for Board of Audit, 1 set

⑷　Fulfillment Period : From the date when contract is concluded through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of specialreasons within the said clause ;

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders of the “offer of services” by the Board of Audit (Single qualification forevery ministry and agency) in Kanto-Koushin’etsu area in the fiscal year 2019, 2020 and 2021

⑺　Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 14 : 00, 13 January, 2022

⑼　Time-limit for tender : 15 : 00, 21 February, 2022

⑽　Contact point for the notice : SASSA Munenori, Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8941 Japan. TEL 03―3581―8131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年12月24日

支出負担行為担当官

内閣府大臣官房会計担当参事官　金子　昇一

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78

⑵　購入等件名及び数量

内閣府三軒茶屋宿舎及び柏宿舎の管理一式

⑶　調達物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和７年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に資産の譲渡等及び課税仕入れ等については10パーセントに相当する額をそれぞれ加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の資産の譲渡等及び課税仕入れ等については110分の100に相当する金額の合計額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和１・２・３年度(平成31・32・33年度)内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等（建物管理等各種保守管理)」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　入札説明書に示す「履行実績等証明書」を提出し、入札参加の承認を得た者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課管理第一係　電話03―5253―2111　内線82331

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて交付する。

⑶　証明書等の受領期限　令和４年２月14日午前11時

⑷　入札及び開札の日時及び場所　令和４年２月22日午前11時　内閣府本府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は、令和４年２月21日午後５時までに必着のこと）

4　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の受領期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認及び審査し、資格があるものと認められる者に限り、入札の対象者とする。なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者で「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KANEKO Syouichi, Counsellor of Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office

⑵　Classification of the services to be procured : 75, 78

⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Management of government employee’s housing owned by the Cabinet Office in Sangenjaya (Tokyo) and Kashiwa (Chiba).